資料１

アンケート調査結果の概要について（報告）

佐倉市教育委員会
令和7年1月14日

目次

- 調査概要……P2
- 子どもの望ましい将来像について……P4
- 佐倉市の学校教育で重視すべきこと……P5
- 小規模校化によって生じ得る効果……P6
- 小規模校化によって生じ得る課題……P7
- 統合に対する考え……P8
- 統合等で考慮すべき事項……P9
- 併設されることが望ましい公共施設……P10
- 地域連携について……P11
- 働き方改革（負担に感じている業務）……P12
- 働き方改革（負担軽減時に充てたい時間）……P13
- 望ましいクラスの人数について……P14
- 望ましいクラス数について……P15

調査概要

調査対象	児童生徒	児童生徒 保護者	教員	市民	未就学児保護者
抽出方法	児童：４～６年生 生徒：全学年	全児童生徒の 保護者	市内小中学校に 勤務する教員	市域を３区分※1し、住民基本台帳から、満15歳以上80歳未満の市民を無作為抽出	住民基本台帳から、未就学児（0～5歳児）を無作為抽出
回答方法	Web回答フォームにて回答収集				
回答期間	令和６年10月28日～令和６年11月15日				

※１：学区の指定状況や人口バランス等を踏まえて、①佐倉・根郷・和田・弥富地区、②臼井・千代田地区、③志津地区の３地区に区分。

	児童	生徒	児童 保護者	生徒 保護者	教員	市民	未就学児保護者
配付数 (a)	3,988	3,927	5,752	3,665	765	①②③各1,600、 計4,800	800
回答数 (b)	3,524	3,200	2,045	1,156	555	1,117	345
回答率 (b)/(a)	88.4%	81.5%	35.6%	31.5%	72.5%	23.2%	43.1%

調査概要

- 標本誤差は、母集団と、本調査での回答結果との間に生じる差である。一般的には5%未満であることが望ましいとされる。
- 各調査対象者の標本誤差は「未就学児保護者」でわずかに超過するものの、それ以外は5%未満となり、おおむね**母集団の傾向を推定するために十分な回答数が得られた**と言える。

$$標本誤差E = 1.96 \times \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P\times(1-P)}{n}}$$

1.96：信頼度95%の時の信頼度係数

N：母集団数

P：ある設問のそれぞれの選択肢の回答の比率（誤差が最大値となるよう$P = 0.5$ として計算）

n：ある設問の有効回答者数

	児童	生徒	児童保護者	生徒保護者	教員	市民	未就学児保護者
N	3,988	3,927	5,752	3,665	765	128,760	4,927
n	3,524	3,200	2,045	1,156	555	1,117	345
E	**0.56%**	**0.75%**	**1.74%**	**2.39%**	**2.18%**	**2.92%**	**5.09%**

子どもの望ましい将来像について

1位	2位	3位

設問内容	選択肢	保護者				教員				市民			
		児童		生徒		小学校		中学校		一般		未就学児保護者	
望ましい将来像【複数回答】	佐倉のよさがわかり、佐倉のまちを大切にできる人	74	3.6%	32	2.8%	36	10.8%	20	9.0%	113	10.1%	15	4.3%
	積極的に学び行動する人	685	33.5%	406	35.1%	86	25.7%	48	21.7%	287	25.7%	107	31.0%
	他人に対する思いやりのある人	1,484	72.6%	818	70.8%	260	77.8%	167	75.6%	752	67.3%	249	72.2%
	良いことと悪いことの区別をきちんと判断し、行動できる人	1,362	66.6%	747	64.6%	225	67.4%	150	67.9%	752	67.3%	217	62.9%
	豊かな知識を持つ人	191	9.3%	139	12.0%	10	3.0%	13	5.9%	112	10.0%	26	7.5%
	社会の役に立つことを進んでできる人	173	8.5%	115	9.9%	64	19.2%	48	21.7%	149	13.3%	19	5.5%
	新しいものに挑戦し、何事にも一生懸命に取り組める人	702	34.3%	371	32.1%	97	29.0%	64	29.0%	328	29.4%	116	33.6%
	国際的に活躍できる人	144	7.0%	67	5.8%	8	2.4%	9	4.1%	93	8.3%	36	10.4%
	自己を表現し、個性を発揮できる人	404	19.8%	212	18.3%	42	12.6%	31	14.0%	167	15.0%	74	21.4%
	多様な考えがあることを認識し、協力して行動できる人	767	37.5%	451	39.0%	158	47.3%	102	46.2%	489	43.8%	150	43.5%
	その他	11	0.5%	14	1.2%	2	0.6%	0	0.0%	22	2.0%	8	2.3%

- 全ての対象者において、「他人に対する思いやりのある人」の回答割合が最も高く、「良いことと悪いことの区別をきちんと判断し、行動できる人」、「多様な考えがあることを認識し、協力して行動できる人」が続く。

佐倉市の学校教育で重視すべきこと

1位	2位	3位

設問内容	選択肢	保護者				教員				市民			
		児童		生徒		小学校		中学校		一般		未就学児保護者	
学校教育で重視することが望ましい項目【複数回答】	タブレット端末を活用した授業	404	19.8%	258	22.3%	91	27.2%	59	26.7%	148	13.2%	68	19.7%
	英語教育	989	48.4%	548	47.4%	35	10.5%	18	8.1%	422	37.8%	171	49.6%
	勤労観や職業観を育むための教育（キャリア教育）	631	30.9%	436	37.7%	65	19.5%	57	25.8%	338	30.3%	94	27.2%
	幼稚園・保育園と小学校の連携	61	3.0%	14	1.2%	28	8.4%	5	2.3%	47	4.2%	30	8.7%
	小学校と中学校の連携（義務教育９年間を見渡した教育）	449	22.0%	137	11.9%	95	28.4%	73	33.0%	237	21.2%	59	17.1%
	学校図書館（図書館）の充実（蔵書や司書の配置）	169	8.3%	61	5.3%	25	7.5%	11	5.0%	76	6.8%	24	7.0%
	道徳教育	535	26.2%	265	22.9%	50	15.0%	30	13.6%	386	34.6%	88	25.5%
	健康増進と体力の向上を図ること	534	26.1%	285	24.7%	73	21.9%	52	23.5%	299	26.8%	101	29.3%
	障害がある子どもたちへの支援体制の充実	177	8.7%	64	5.5%	69	20.7%	30	13.6%	146	13.1%	22	6.4%
	いじめや不登校への支援体制の充実	447	21.9%	234	20.2%	128	38.3%	97	43.9%	378	33.8%	88	25.5%
	教員の資質や指導力の向上	601	29.4%	379	32.8%	113	33.8%	57	25.8%	395	35.4%	112	32.5%
	学校の施設整備	407	19.9%	239	20.7%	154	46.1%	110	49.8%	141	12.6%	77	22.3%
	放課後活動の充実（学習・部活動など）	345	16.9%	255	22.1%	8	2.4%	21	9.5%	125	11.2%	43	12.5%
	その他	58	2.8%	35	3.0%	22	6.6%	12	5.4%	52	4.7%	16	4.6%

- 保護者・市民と教員間で傾向が異なる。教員は「学校の施設整備」、「いじめや不登校への支援体制の充実」の順で回答割合が高い。一方で、保護者・市民はいずれも「英語教育」の回答割合が最も高い。

小規模校化によって生じ得る効果

1位	2位	3位

設問内容	選択肢	教員			
		小学校		中学校	
小規模校化によって生じ得る効果【複数回答】	一人一人の学習状況を把握しやすい	291	87.1%	179	81.0%
	意見や感想を発表する機会が多い	101	30.2%	61	27.6%
	運動場や特別教室などが余裕をもって使える	136	40.7%	81	36.7%
	地域の協力が得られやすい	29	8.7%	6	2.7%
	家庭や地域との連携がしやすい	68	20.4%	44	19.9%
	教材や教具が生き渡りやすい	79	23.7%	47	21.3%
	体験的な学習や校外学習が機動的に行える	70	21.0%	44	19.9%
	教職員と児童生徒の距離が近い	89	26.6%	98	44.3%
	児童生徒の家庭環境を把握しやすい	60	18.0%	44	19.9%
	その他	6	1.8%	1	0.5%

- 「一人一人の学習状況を把握しやすい」の回答割合が最も高い。

小規模校化によって生じ得る課題

1位	2位	3位

設問内容	選択肢	教員			
		小学校		中学校	
小規模校化によって生じ得る課題【複数回答】	クラブ活動や部活動の種類が限定される	74	22.2%	107	48.4%
	運動家、文化祭、修学旅行等の集団活動の教育効果が下がる	56	16.8%	62	28.1%
	男女比の偏りが生じやすい	64	19.2%	49	22.2%
	人間関係が固定化される	295	88.3%	174	78.7%
	体育や音楽の集団学習に制約がある	67	20.1%	33	14.9%
	進学時に大きな集団への適応が難しい	71	21.3%	42	19.0%
	多様な意見に触れる機会が少ない	119	35.6%	46	20.8%
	社会性やコミュニケーション能力の育成が難しい	76	22.8%	50	22.6%
	問題行動がクラス全体に影響しやすい	58	17.4%	28	12.7%
	その他	8	2.4%	4	1.8%

- 「人間関係が固定化される」の回答割合が最も高い。

統合に対する考え

1位	2位	3位

設問内容	選択肢	保護者				教員				市民			
		児童		生徒		小学校		中学校		一般		未就学児保護者	
小中学校の統合に対する考え【複数回答】	進学する児童生徒がいなくなるまで学校は残すべきと思う	326	15.9%	175	15.1%	44	13.2%	29	13.1%	122	10.9%	37	10.7%
	クラブ活動や部活動、運動会などの学校行事を近隣の他の学校と合同で行ったり、授業をオンラインで他の学校の子と合同で行う	573	28.0%	340	29.4%	69	20.7%	55	24.9%	371	33.2%	100	29.0%
	学区の見直しなどにより、学校間の児童生徒数の調整ができない場合は、統合もやむなし	1,290	63.1%	737	63.8%	226	67.7%	156	70.6%	684	61.2%	214	62.0%
	小中一貫校化など、新たな学校形態を検討する	693	33.9%	374	32.4%	141	42.2%	89	40.3%	515	46.1%	126	36.5%
	課題解決のため、学校統合を進めるべき	213	10.4%	119	10.3%	39	11.7%	28	12.7%	153	13.7%	55	15.9%
	その他	52	2.5%	16	1.4%	4	1.2%	1	0.5%	37	3.3%	14	4.1%

- 全ての対象者において「調整が出来ない場合は統合もやむなし」の回答割合が60%以上と最も高く、次いで「小中一貫校化」の回答割合が高い。

統合等で考慮すべき事項

1位	2位	3位

設問内容	選択肢	保護者				教員				市民			
		児童		生徒		小学校		中学校		一般		未就学児保護者	
学区の見直しや学校統合の検討を行う場合に考慮すべき事項【複数回答】	クラス数や児童生徒数	768	37.6%	419	36.2%	167	50.0%	109	49.3%	367	32.9%	124	35.9%
	適正な教員配置	1,033	50.5%	541	46.8%	213	63.8%	161	72.9%	512	45.8%	197	57.1%
	通学距離や時間、方法、通学路の安全性	1,650	80.7%	892	77.2%	220	65.9%	147	66.5%	874	78.2%	265	76.8%
	児童生徒の心身のケア、負担軽減	639	31.2%	355	30.7%	79	23.7%	44	19.9%	336	30.1%	114	33.0%
	対象となる学校間の事前交流	270	13.2%	138	11.9%	51	15.3%	31	14.0%	144	12.9%	39	11.3%
	学校と地域コミュニティの繋がり	145	7.1%	94	8.1%	28	8.4%	18	8.1%	164	14.7%	28	8.1%
	統合先の学校施設の安全性や設備の充実度	308	15.1%	187	16.2%	40	12.0%	34	15.4%	202	18.1%	67	19.4%
	子どもたちの意向	475	23.2%	277	24.0%	40	12.0%	29	13.1%	231	20.7%	72	20.9%
	保護者の意向	168	8.2%	98	8.5%	45	13.5%	21	9.5%	99	8.9%	29	8.4%
	地域住民の意向	23	1.1%	17	1.5%	18	5.4%	10	4.5%	44	3.9%	5	1.4%
	廃校となる学校跡地の有効活用の検討	164	8.0%	105	9.1%	10	3.0%	10	4.5%	146	13.1%	24	7.0%
	その他	20	1.0%	12	1.0%	2	0.6%	2	0.9%	6	0.5%	6	1.7%

- 全ての対象者において、「通学距離や時間、方法、通学路の安全性」と「適正な教員配置」が上位を占める。
- 教員以外は、「通学距離や時間、方法、通学路の安全性」の回答割合が特に高い。

併設されることが望ましい公共施設

1位	2位	3位

設問内容	選択肢	保護者				教員				市民			
		児童		生徒		小学校		中学校		一般		未就学児保護者	
学校敷地内や校舎内に併設されることが望ましい公共施設【複数回答】	公民館やコミュニティセンター等の市民文化系施設	617	30.2%	374	32.4%	118	35.3%	69	31.2%	411	36.8%	103	29.9%
	保育園や学童保育所等の子育て支援施設	1,126	55.1%	499	43.2%	187	56.0%	90	40.7%	687	61.5%	249	72.2%
	地域包括支援センターや保健センター等の保健福祉・医療施設	423	20.7%	241	20.8%	51	15.3%	32	14.5%	288	25.8%	71	20.6%
	出張所などの行政系施設	199	9.7%	127	11.0%	26	7.8%	19	8.6%	138	12.4%	33	9.6%
	民間デイサービス等の高齢者福祉施設	241	11.8%	155	13.4%	42	12.6%	28	12.7%	213	19.1%	33	9.6%
	民間幼稚園や保育園、認定こども園	441	21.6%	188	16.3%	61	18.3%	46	20.8%	325	29.1%	129	37.4%
	保護者や地域住民がテレワークを行うスペース	148	7.2%	70	6.1%	12	3.6%	7	3.2%	94	8.4%	28	8.1%
	他の施設の整備は望ましくない	431	21.1%	298	25.8%	80	24.0%	74	33.5%	136	12.2%	49	14.2%
	その他	87	4.3%	35	3.0%	10	3.0%	6	2.7%	38	3.4%	20	5.8%

- 全ての対象者において、「子育て支援施設」の回答割合が最も高い。

地域連携について

1位	2位	3位

設問内容	選択肢	保護者				教員				市民			
		児童		生徒		小学校		中学校		市民		未就学児保護者	
地域社会総がかりでの教育を実現する上で参加したい・協力したい取組【複数回答】	授業補助（家庭科実習の補助、読み聞かせ、ゲストティーチャーなど）	524	25.6%	240	20.8%	244	73.1%	95	43.0%	268	24.0%	110	31.9%
	学習支援（放課後等の学習支援など）	403	19.7%	211	18.3%	173	51.8%	105	47.5%	268	24.0%	80	23.2%
	学校の環境整備（草刈りや剪定、落ち葉掃き、花壇整備など）	537	26.3%	288	24.9%	259	77.5%	149	67.4%	297	26.6%	73	21.2%
	安全指導（登下校等の見守り活動など）	653	31.9%	235	20.3%	221	66.2%	144	65.2%	342	30.6%	115	33.3%
	学校行事支援（運動会等の行事運営支援）	380	18.6%	174	15.1%	93	27.8%	34	15.4%	182	16.3%	68	19.7%
	部活動支援（活動運営、引率等）	248	12.1%	210	18.2%	113	33.8%	135	61.1%	184	16.5%	58	16.8%
	（保護者・市民）特に参加したい取組はない （教員）特に支援を必要とするものはない	616	30.1%	422	36.5%	4	1.2%	5	2.3%	359	32.1%	96	27.8%
	その他	47	2.3%	15	1.3%	5	1.5%	6	2.7%	27	2.4%	15	4.3%

- 「特に参加したい取組はない」を除くと、小学生保護者、市民、未就学児保護者は「安全指導」、中学生保護者は「学校の環境整備」の回答割合が高い。
- 教員側のニーズとしては「学校の環境整備」、「安全指導」の回答割合が高いことから、保護者や市民の意向とも概ね合致する。
- 小学校教員は、「授業補助」の回答割合も高い。

働き方改革（負担に感じている業務）

- 小学校・中学校ともに、「学校徴収金の集金や管理、支払い等の業務」の回答割合が高くなっている。
- また、「地域や保護者対応」「調査・統計等への対応」への回答割合が他の選択肢に比べると高くなっている。

1位	2位	3位

設問内容	選択肢	教員			
		小学校		中学校	
現在負担に感じる業務【複数回答】	学習評価や成績処理	104	31.1%	52	23.5%
	登下校に対する対応	65	19.5%	32	14.5%
	学校行事の準備・運営	112	33.5%	42	19.0%
	学校徴収金の集金や管理、支払い等の業務	201	60.2%	134	60.6%
	進路相談	2	0.6%	17	7.7%
	地域や保護者対応	146	43.7%	90	40.7%
	支援が必要な児童生徒・家庭への対応	112	33.5%	71	32.1%
	調査・統計等への対応	131	39.2%	104	47.1%
	いじめや不登校への対応	109	32.6%	78	35.3%
	児童生徒の休み時間における対応	14	4.2%	4	1.8%
	いじめや不登校以外児童生徒指導	38	11.4%	14	6.3%
	校内清掃	38	11.4%	21	9.5%
	会議や打合せ	60	18.0%	33	14.9%
	クラブ活動や部活動の運営、引率	40	12.0%	71	32.1%
	タブレット端末の管理	75	22.5%	61	27.6%
	給食時の対応	18	5.4%	13	5.9%
	授業準備	26	7.8%	12	5.4%
	特にない	1	0.3%	3	1.4%
	その他	19	5.7%	10	4.5%

働き方改革（負担軽減時に充てたい時間）

- 上位３項目は、小学校・中学校ともに同じ項目となっているが、小学校の教員については「授業準備」や「児童生徒と向き合う時間」が高く、中学校の教員は「プライベートな時間」や「授業準備」「児童生徒と向き合う時間」の回答割合が高い。

		1位	2位	3位	
設問内容	選択肢	教員			
		小学校		中学校	
業務の負担が軽減された場合の時間の使い道【複数回答】	プライベートな時間	195	58.4%	142	64.3%
	児童生徒と向き合う時間	218	65.3%	135	61.1%
	学習評価や成績処理	99	29.6%	47	21.3%
	登下校に対する対応	4	1.2%	2	0.9%
	学校行事の準備・運営	49	14.7%	30	13.6%
	学校徴収金の集金や管理、支払い等の業務	1	0.3%	1	0.5%
	進路相談	0	0.0%	13	5.9%
	地域や保護者対応	12	3.6%	4	1.8%
	支援が必要な児童生徒・家庭への対応	55	16.5%	34	15.4%
	調査・統計等への対応	4	1.2%	1	0.5%
	いじめや不登校への対応	28	8.4%	16	7.2%
	児童生徒の休み時間における対応	41	12.3%	14	6.3%
	いじめや不登校以外の児童生徒指導	8	2.4%	15	6.8%
	校内清掃	3	0.9%	3	1.4%
	会議や打合せ	7	2.1%	5	2.3%
	クラブ活動や部活動の運営、引率	2	0.6%	23	10.4%
	タブレット端末の管理	6	1.8%	1	0.5%
	給食時の対応	3	0.9%	1	0.5%
	授業準備	224	67.1%	137	62.0%
	特にない	2	0.6%	4	1.8%
	その他	8	2.4%	4	1.8%

望ましいクラスの人数について

望ましいクラスの人数	小学校								中学校							
	保護者		教員		市民		未就学児保護者		保護者		教員		市民		未就学児保護者	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
10人以下	7	0.3%	16	4.8%	10	0.9%	1	0.3%	2	0.2%	3	1.4%	8	0.7%	0	0.0%
11～15人	40	2.0%	12	3.6%	45	4.0%	10	2.9%	8	0.7%	3	1.4%	21	1.9%	3	0.9%
16～20人	228	11.1%	56	16.8%	226	20.2%	57	16.5%	57	4.9%	15	6.8%	128	11.5%	34	9.9%
21～25人	742	36.3%	194	58.1%	342	30.6%	142	41.2%	233	20.2%	55	24.9%	261	23.4%	81	23.5%
26～30人	854	41.8%	56	16.8%	363	32.5%	115	33.3%	546	47.2%	105	47.5%	430	38.5%	163	47.2%
31～35人	164	8.0%	0	0.0%	115	10.3%	20	5.8%	283	24.5%	39	17.6%	227	20.3%	54	15.7%
36人以上	10	0.5%	0	0.0%	15	1.3%	0	0.0%	27	2.3%	1	0.5%	41	3.7%	10	2.9%
不明	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%
計	2,045	100.0%	334	100.0%	1,117	100.0%	345	100.0%	1,156	100.0%	221	100.0%	1,117	100.0%	345	100.0%

- 小学校については、保護者と市民は「26～30人」、教員と未就学児保護者は「21～25人」の回答割合が最も高くなっています。
- 中学校については、全ての対象者において「26～30人」の回答割合が最も高くなっています。

望ましいクラス数について

望ましいクラスの数	小学校								中学校							
	保護者		教員		市民		未就学児保護者		保護者		教員		市民		未就学児保護者	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
１クラス	16	0.8%	4	1.2%	7	0.6%	5	1.4%	1	0.1%	1	0.5%	2	0.2%	1	0.3%
２クラス	450	22.0%	103	30.8%	181	16.2%	73	21.2%	12	1.0%	6	2.7%	38	3.4%	17	4.9%
３クラス	1,076	52.6%	198	59.3%	640	57.3%	198	57.4%	265	22.9%	74	33.5%	314	28.1%	104	30.1%
４クラス	414	20.2%	24	7.2%	177	15.8%	54	15.7%	340	29.4%	102	46.2%	336	30.1%	123	35.7%
５クラス	71	3.5%	3	0.9%	90	8.1%	11	3.2%	356	30.8%	27	12.2%	288	25.8%	71	20.6%
６クラス	9	0.4%	0	0.0%	8	0.7%	2	0.6%	145	12.5%	11	5.0%	100	9.0%	26	7.5%
７クラス以上	9	0.4%	2	0.6%	12	1.1%	2	0.6%	37	3.2%	0	0.0%	37	3.3%	3	0.9%
不明	0	0.0%	0	0.0%	2	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.2%	0	0.0%
計	2,045	100.0%	334	100.0%	1,117	100.0%	345	100.0%	1,156	100.0%	221	100.0%	1,117	100.0%	345	100.0%

- 小学校については、すべての対象者において「３クラス」の回答割合が最も高くなっています。
- 中学校については、保護者は「５クラス」、その他の対象者は「４クラス」の回答割合が最も高くなっています。